



システム開発プロジェクト第三者評価

基幹システム/周辺システム開発時のプロジェクト管理評価および改善活動

システム開発プロジェクト第三者評価

昨今の事業環境変化に伴い、企業は基幹システムや周辺システムなどのシステム導入やシステムリプレイスと幾度となくシステム開発プロジェクトを経験しています。システム開発プロジェクトでは、多くの課題/特有のリスクが潜んでおり、プロジェクト状況を適切なタイミングと頻度で評価することが1つの成功要因となります。

システム開発プロジェクトを取り巻く環境

システム開発は、大規模化、複雑化が進み、多大なコスト・リソース・時間を投入する傾向にあります。企業は、激しい事業競争の中、限られたリソースで効果的なシステムを開発・導入・更改しなければなりません。そのような環境の中、システム開発プロジェクトでは、適切なタイミングや手法で管理し、改善点に対応することがプロジェクト成功に必要となります。

システム開発プロジェクトでのリスクおよび影響

システム開発プロジェクトには、コスト増加・品質の低下・全体スケジュール遅延・関係者との不意を引き起こすなど、様々なリスクが潜んでおります。プロジェクトを遂行する上では、これらのリスクを低減するための管理手続きを整備し実施することが1つの成功要因となります。また、リスクはプロジェクトのフェーズとともに変化していくものです。リスクを継続的にモニタリングし、プロジェクトの変化に応じ、適切な対応を行う必要があります。

		想定リスク例	影響例
フェーズ (抜粋)	PM管理	<ul style="list-style-type: none"> 報告タイミング/内容が不十分であり、納期遅延やPJ全体課題に早期対応できなくなってしまう 各工程で完了基準がないまま、承認者による承認がないまま、後続フェーズに進んでしまう 	<ul style="list-style-type: none"> スケジュール遅延、コスト増加に伴う全体計画の再検討が必要となる 各フェーズの証跡が残っていないため、監査での指摘を受ける
	要件定義	<ul style="list-style-type: none"> 委託先による業務理解が浅く、業務要件が反映されないシステム設計をしてしまう 追加要件発生時にコスト・納期・工数増大や契約トラブルが起きてしまう 	<ul style="list-style-type: none"> 業務品質を満たさない機能を開発してしまう UATフェーズで要件不足を発見する 再要件定義による追加工数/追加コストが発生する
	保守/運用	<ul style="list-style-type: none"> 委託先の保守/運用体制が脆弱であり、障害対応や定期報告に時間を要してしまう 保守/運用が委託先しかできない状態となり、将来のベンダ切替やコスト管理が困難となってしまう 	<ul style="list-style-type: none"> 障害履歴/変更記録に不備が生じる 外部攻撃による社内システム停止や個人情報情報の外部漏洩が起きる ベンダロックインが長期化する

トーマツの強み

製造業をはじめとする多くのクライアントに対して、システム開発プロジェクトの評価実績を有しております。基幹システム導入/リプレイス、周辺システムの導入/リプレイス、過去プロジェクトの評価などシステム開発プロジェクトの特性に応じて、適切なタイミングと頻度でプロジェクト状況の評価と改善の提言を行い、プロジェクト成功を支援します。

サービスの概要

本サービスでは、システム開発プロジェクトを取り巻くリスクに対して、リスクを低減するためのプロジェクト管理手続が整備され運用されているかを評価し、不備事項や問題点の指摘と改善提言を行います。また、構想策定フェーズ、要件定義フェーズ、ユーザー受入テストフェーズ、リリース判定を対象に、成果物レビューの進め方/観点、委託先の管理のポイントなどプロジェクト管理手続を実践形式で研修するワークショップも行います。

区分	サービス	対象フェーズ	支援タイプ	概要（一例）
アドバイザー	システム開発プロジェクト 第三者評価	構想策定～運用	伴走 または スポット	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各フェーズで、プロジェクト管理手続の評価や改善提言実施 ■ 開発ベンダとのMTGへの陪席、PJ全体推進状況の評価および改善点について定期的にクライアントPMおよびマネジメント層へ報告 ■ プロジェクトチームへのインタビュー、資料閲覧等を基に当法人のチェックリストと照らし課題を抽出、改善案を報告
ワークショップ	プロジェクト第三者評価 に関する研修	計画策定 要件定義 ユーザー受入テスト リリース判定	スポット	<ul style="list-style-type: none"> ■ システム開発プロジェクトで実施すべき手続等を習得することを目的とした研修を開催します

プロジェクト評価の基準

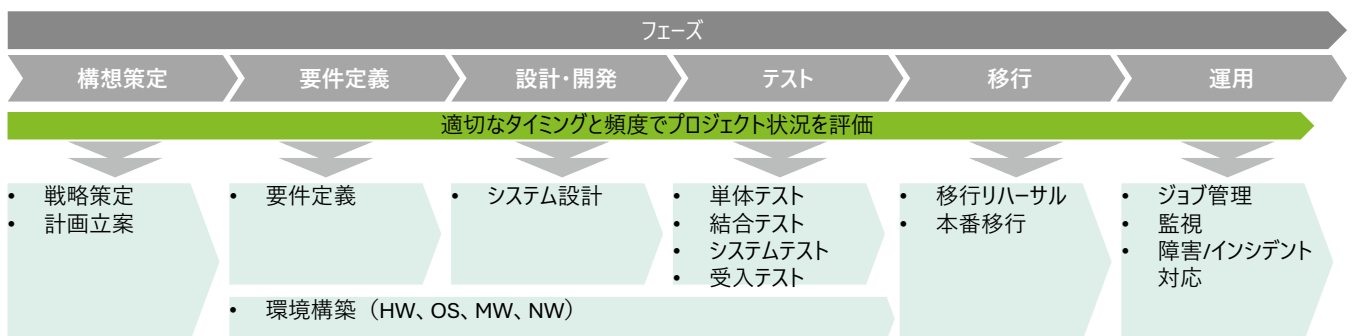
評価にあたっては、PMBOK（Project Management Body of Knowledge）※や金融庁「システム統合リスク管理態勢に関する考え方・着眼点（詳細編）（2019年3月）」経済産業省「システム管理基準（2023年4月）」及び特定非営利活動法人日本システム監査人協会「システム管理基準ガイドライン（2023年8月）」をベースにトーマツ独自のリスク管理視点を加味した基準を用います。

※PMBOKは、PMIO（Project Management Institute）がプロジェクトマネジメントに関するノウハウや知識を体系的にまとめたものです。

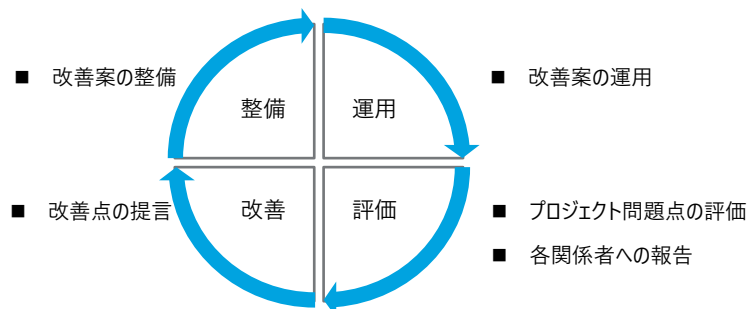
プロジェクト評価の実施タイミング

構想策定から運用の一連の開発工程の中で、適切なタイミングと頻度でプロジェクト評価を実施します。

各フェーズでのスポット支援や継続的に一連のフェーズを伴走することで、システム開発プロジェクトの問題点の早期発見と改善を支援します。



システム開発プロジェクトの各フェーズの適切なタイミングと頻度でプロジェクト評価することで、管理手続の評価・改善・整備・運用のサイクルが自社で円滑に回るように支援します



※貴社および貴社との関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容が提供できない可能性があります。詳細はお問合わせください。

Deloitte. トーマツ.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ リスク アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内約30都市に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jp をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（DTTL）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得る損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>